

京都市の市全体及び連結財務書類
(平成22年度版)
試案

平成24年3月
京都市行財政局

1 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 財務書類の作成基準日は平成23年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したのものとして処理しています。）。

2 対象会計

範囲	会計
普通会計	一般会計（観光施設事業等分を除く。） 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計 市公債特別会計 雇用対策事業特別会計 基金特別会計（公営事業会計分を除く。）
市全体	病院事業特別会計 水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 地域水道特別会計 京北地域水道特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計 一般会計（観光施設事業等分） 基金特別会計（公営事業会計分）
連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (財)京都市環境事業協会 (財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)京都市ユースサービス協会 (財)京都市女性協会 (財)京都市立浴場運営財団 (財)京都市体育協会 (財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (財)京都市森林文化協会 (財)きょうと京北ふるさと公社 (財)京都伝統産業交流センター (財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (財)京都市健康づくり協会 (福)京都社会福祉協会 (福)京都福祉サービス協会 (財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (財)京都市都市整備公社 (財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (財)京都市防災協会 (財)京都市交通事業振興公社 京都地下鉄整備(株) (財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団

3 財務書類

(1) 貸借対照表

	市全体	連結	普通会計
資産	5兆2,076億円 【1.41】 うち有形固定資産 4兆9,852億円 【1.58】	5兆3,190億円 【1.44】 うち有形固定資産 5兆633億円 【1.61】	3兆7,012億円 うち有形固定資産 3兆1,453億円
負債	2兆5,218億円 【1.78】	2兆5,948億円 【1.83】	1兆4,175億円
純資産	2兆6,858億円 【1.18】	2兆7,242億円 【1.19】	2兆2,837億円

【 】は、普通会計の同科目の額に対する倍率

- 市全体では、資産合計は、5兆2,076億円、負債合計は、2兆5,218億円、負債比率（＝負債合計÷資産合計）は、48.4%となっています。市民一人当たりには換算すると、資産合計は、376万6千円、負債合計は、182万4千円となっています。
- 連結では、資産合計は、5兆3,190億円、負債合計は、2兆5,948億円、負債比率は、48.8%となっています。市民一人当たりには換算すると、資産合計は、384万7千円、負債合計は、187万7千円となっています。
- 市全体及び連結では、水道事業、交通事業など大きな設備投資を必要とする事業を多く含んでいることから、普通会計に対する有形固定資産や負債の額の倍率が、他の科目よりも、高くなっています。

(2) 行政コスト計算書

	市全体	連結	普通会計
経常行政コスト	8,626億円	1兆189億円	5,514億円
経常収益	2,678億円 (31.0%)	3,643億円 (35.8%)	304億円 (5.5%)
純経常行政コスト	5,948億円 (69.0%)	6,546億円 (64.2%)	5,210億円 (94.5%)

() は、経常行政コストに対する割合

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

- 市全体では、経常行政コストは、8,626億円、経常収益は、2,678億円、行政サービス受益者負担率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、31.0%となっています。市民一人当たり換算すると、1年間に62万4千円の行政サービスを受け、その対価として、19万4千円支払い、残りの43万円は市税等を財源とした公的負担で賄ったことになります。
- 連結では、経常行政コストは、1兆189億円、経常収益は、3,643億円、行政サービス受益者負担率は、35.8%となっています。市民一人当たり換算すると、1年間に73万7千円の行政サービスを受け、その対価として、26万3千円支払い、残りの47万4千円は市税等を財源とした公的負担で賄ったことになります。
- 市全体及び連結では、水道事業、交通事業、社会保険事業など受益と負担の関係が明確な事業を多く含んでいることから、普通会計と比べ、行政サービス受益者負担率が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書

	市全体	連結	普通会計
期首純資産残高	2兆7,933億円	2兆8,333億円	2兆3,825億円
当年度純資産増減額	△1,075億円	△1,091億円	△988億円
期末純資産残高	2兆6,858億円	2兆7,242億円	2兆2,837億円

- 市全体では、純資産は、前年度に比べて、1,075億円減少し、2兆6,858億円となっています。市民一人当たり換算すると、純資産は、194万2千円となっています。
- 連結では、純資産は、前年度に比べて、1,091億円減少し、2兆7,242億円となっています。市民一人当たり換算すると、純資産は、197万円となっています。
- 市全体及び連結での純資産の減少は、地価下落の影響による普通会計の有形固定資産額の減少が主な要因です。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。

(4) 資金収支計算書

	市全体	連結	普通会計
当年度資金 増減等額	121 億円	119 億円	5 億円
期首資金残高	215 億円	435 億円	38 億円
期末資金残高	336 億円	554 億円	44 億円

- 市全体では、資金が121億円増加し、期末資金残高は336億円となっています。
- 連結では、資金が119億円増加し、期末資金残高は554億円となっています。

※1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
※2 市民一人当たりの換算には、年度末の住民基本台帳人口を用いています。